

**Contents** \*\*\*\*\*

特集：「バイデン訪日」から考える日米関係	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”The food catastrophe” 「食糧崩壊」	7p
<From the Editor> 『シン・ウルトラマン』の休日	8p

\*\*\*\*\*

**特集：「バイデン訪日」から考える日米関係**

今週はバイデン大統領が初訪日しました。日米首脳会談、IPEF（インド太平洋経済枠組み）の立ち上げ、クアッド（日米豪印）首脳会議などが行われ、それぞれ上首尾に終わったようです。コロナにインフレにウクライナ戦争と、国際情勢や世界経済は大荒れの状態ですが、日米同盟は今までと変わらずに機能している。それは日米両国のみならず、東南アジアなど他国から見ても「心強く」映っているのではないのでしょうか。

ところが日米両国の中身は、以前に比べて随分と変わっている。特に日米の経済はまるで違う方向を目指している。人の往来が 2 年間も途絶えているので、「しばらく見ない間に…」ということが、積もり重なっているのではないかと感じています。

**●同じ方向を見始めた日米関係**

今ではまるで遠い昔のことに思えてしまうのだが、ちょうど 3 年前のトランプ大統領の訪日は「令和初の国賓」ということもあって、派手で「絵になる」話題が多かった。外務省の HP では、以下のようなイベントの写真が紹介されている<sup>1</sup>。ちなみに 5 月 25 日から 28 日と、時期的にもほぼ今回と重なっている（カッコ内は筆者による注）。

- \* 護衛艦「かが」を訪問する両首脳夫妻
- \* ゴルフをする両首脳（茂原カントリーにて。青木功プロが同伴した）
- \* 大相撲を観戦する両首脳夫妻（国技館にて。朝乃山関が米大統領杯を授与された）
- \* 夕食会に臨む両首脳夫妻（六本木で炉端焼きを楽しむ）

<sup>1</sup> [https://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/us/page3\\_002758.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/us/page3_002758.html)

ただし当時の日米関係は、いろいろ油断のならないところがあった。トランプ大統領はみずから「タリフマン」と称するほどの関税大好き人間で、中国とは貿易戦争の真っ最中であつた。日本に対しても「鉄鋼アルミ関税」を課していたし、さらにいつ「自動車関税」という切り札を繰り出すかわかつたものではなかつた。当時の安倍晋三首相は、巧みな「トランプ捌き」で他の西側首脳から羨望の念を寄せられていたものだが、おそらく内心は「冷や汗もの」であつたに違いない。

ちなみに現在は通商法 301 条が定めるところにより、対中制裁関税はちょうど 4 年目の見直しの時期に差し掛かっている。バイデン大統領としては、輸入物価を押さえる狙いからもこれを撤廃したいところであろうが、秋には中間選挙も控えている。下手をすれば労働組合票の民主党離れを招いてしまう。しみじみ経済制裁という手段は、始めるのは容易であっても取めるのは至難の業なのである。

そして 3 年前とは対照的に、現在の岸田文雄首相とジョー・バイデン大統領は深刻な二国間問題を抱えていない。もちろん「貿易不均衡」や「普天間基地」の問題がなくなったわけではないのだが、日米両政府にとってそれらの優先順位はかならずしも高くはない。むしろ「台湾有事」など中国の軍事的脅威に備えねばならず、「半導体のサプライチェーン問題」などの経済安全保障も喫緊の課題となっている。「悪い円安」に関しては認識の差があるかもしれないが、多くの課題において日米は共通の利益を有している。今の日米は互いに向き合うというよりも、並んで同じ方向を見ているようである。

少しマンガチックな表現を許してもらえば、かつての日米首脳会談は「先生と生徒」のようところがあった。生徒はいつも宿題を抱えていて、先生から「もっと内需を拡大してよ」「ビーフの輸入拡大はどうなったの?」「もっと自前の防衛努力はできないの?」などと、教育的指導を受けることが少なくなかつた。

ところがここ 5 年ほどで様子が変わってきた。昔の先生は世界中に出かけて行き、指導や介入に余念がなかつたものだが、近年は急速に「内向き」になってきた。加えて先生は、自分が言い出した宿題である TPP 交渉からも逃げ出してしまい、今では生徒から「CPTPP への復帰を期待する」と言われてしまう始末である。

日米安保についても、「いざとなれば米軍が守ってくれる」と日本側が枕を高くしていられたのは、古き良き時代の話となつた。昨今は、「尖閣諸島が攻撃された場合は、まず日本が自分で守らなければならない」という「常識」が浸透しつつある。さらに「台湾有事は日本有事」となることは必至だが、その場合に本当に米軍は来てくれるのか。ウクライナに参戦しない米軍が、台湾は守ってくれるという保証はどこにあるのか。

今回の日米首脳会談後の共同記者会見で、バイデン大統領は「台湾を守るために米軍は出動するのか?」という記者からの問いに対し、“Yes.” “That’s the commitment we made.”と答えたことで反響を呼んだ。もちろん中国は怒り狂うわけだが、バイデン氏は「台湾と日本に対するリップサービスとして、この程度は仕方がないわな」と割り切っているのではないだろうか。事実、この手の「言い間違い」は昨年から 3 度目になるのである。

## ● 「IPEF」参加 13 か国は望外の成功か

今回の訪日では、バイデン政権が目指す「インド太平洋経済枠組み」こと「IPEF」が立ち上げられた。正直、筆者は「多くの国の参加は期待薄だな」と思っていたのだが、蓋を開けてみれば 13 か国の参加となった。特に ASEAN からはミャンマー、ラオス、カンボジアを除く 7 か国が参加しており、これは「満額回答」と言っていいただろう。 フィリピンのマルコス・ジュニア新政権までもが参加したのだから立派なものである。

米政府内部でも、このことは肯定的に受け止められているようである。ホワイトハウスの HP では、5 月 23 日に行われた「IPEF 立ち上げに関するオンレコ記者会見」が掲載されている<sup>2</sup>。ブリンケン国務長官、レイモンド商務長官、タイ USTR 代表の 3 氏が記者の質問に答えているが、望外の成功に浮かれてはしゃいでいる様子が浮かぶ。

東南アジア諸国から見た場合、IPEF には CPTPP のように「米国向けの輸出が増える」といった旨味がない。なにしろバイデン政権は、関税交渉をするつもりがない。米政府が貿易自由化交渉に取り組むためには、憲法上の規定からまず議会で TPA（貿易促進交渉権限）を取得する必要がある。ところがこれは、まず通る見込みがない。そもそも 昨今のワシントンでは、「自由貿易」(Free Trade) はほとんど NG ワードになっている。 それでも岸田首相としては、他の加盟国の期待をつなぎとめるためにも、「米国の CPTPP への復帰を期待する」と言い続けなければならない。

だから IPEF には、議会の承認を得なくていい程度のことだけが入っている。①貿易、②供給網、③インフラ、脱炭素、④税・反汚職の 4 点という、いかにも米民主党が好みそうなテーマが並ぶ。参加国の中には、「脱・炭素」や「反・汚職」でいかにもお説教を受けそうなメンバーも見受けられる。しかも参加すれば、ほぼ確実に中国から嫌がらせを受けるだろう。ちなみに IPEF に台湾が加盟していないのは、さすがに中国が本気で怒りそうだし、それでは東南アジア諸国が参加に二の足を踏むからであろう。

それでもこれだけ多くの参加が得られた背景として、「G20 や APEC など、ロシアが参加しているフォーラムが機能不全となっている」 ことがありそうだ。今年の G20 はインドネシア、APEC はタイが議長国であり、それぞれ 11 月に本会議を予定している。しかるにプーチン大統領が出席するようなら、西側諸国が会議をボイコットしかねない。そしてウクライナ戦争は長期化が避けられず、半年以内に収拾できるとはとても思われぬ。

となれば、米国を中心とする IPEF なる新たな集まりを見逃す手はない だろう。本音を言えば、東南アジア諸国は米国がそんなに好きなわけではなく、中国は素直に怖いと思っている。そして米中どちらかを選べ、と言われることを恐れている。ついでに言えば、ロシアがそんなに悪いとも思っていない<sup>3</sup>。

<sup>2</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2022/05/23/on-the-record-press-call-on-the-launch-of-the-indo-pacific-economic-framework/>

<sup>3</sup> 5/21-22 にタイで行われた APEC 貿易相会合では、ロシア参加者の発言の際に日米など 5 か国が退席した。しかるに他の 16 エコノミーの代表はその場に残っている。

日本としては、かかる状況をよくわきまえておく必要があるだろう。日本という国は、「西側の一員か、それともアジアの国か」で悩み続けてきた明治以来の歴史がある。「環太平洋」や「アジア太平洋」という枠組みは、それを乗り越えるために日本外交が生み出してきた「知恵」であった。IPEF もまた、日米同盟を基軸としてアジアの国の参加を待つ、という日本が得意とするフォーラムということになる。

IPEF の立ち上げに先立ち、バイデン大統領は 5 月 12-13 日にワシントン DC で米 ASEAN 特別首脳会議を催している。ASEAN をほとんど無視し、東アジアサミットには 1 回も出席しなかったトランプ大統領とは大きな違いである。岸田首相もまた、5 月の連休中にインドネシア、ベトナム、タイの 3 か国を訪問している。ASEAN の取り込みに向けて、日米首脳が地道に努力してきたのであろう。3 年前の「安倍&トランプ」は派手なコンビであったが、現在の「岸田&バイデン」は地味目の良いパートナーと言えそうだ。

### ●対照的過ぎる日米のコロナ対応

ということで、日米関係は良好なのであるが、日米両国の国内事情はかなり変わっている。そのことはまず、このデータを見れば一目瞭然であろう。出典はご存じ、ジョンズ・ホプキンス大学の HP から<sup>4</sup>。

### ○5 月 26 日時点のコロナ感染状況

米国		日本
83,718,202	感染者数	8,700,150
1,003,783	死者数	30,421
579,387,321	ワクチン接種回数	279,032,756

今週のどこかで、米国のコロナ死者数は 100 万人の大台を超えた。米国史上最悪と言われる南北戦争の死者数 80 万人は、とっくの昔に超えている。他方では感染者数が 8,300 万人を超えていて、おそらくは病院が関知しないところで感染して治療している患者が相当数いるはずなので、限りなく「集団免疫」に近い状況でないかと拝察する。

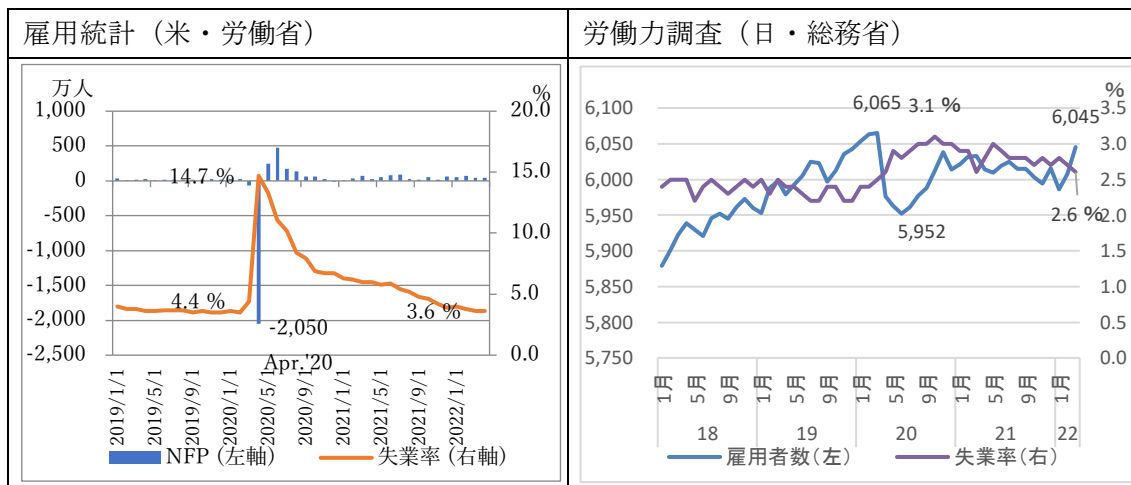
なるほど、マスクをしている人をほとんど見かけないのは当然で、米国はほぼ「脱コロナ」を果たしてしまった。その代わりに大きな犠牲を払い、社会・経済には大きな変容がもたらされている。

これに比べると、日本のコロナ死者数は 3 万人にとどまっている。東日本大震災の死者数 1 万 5,900 人よりも多いけれども、広島、長崎への原爆投下や東京大空襲といった惨禍に比べればそれほど大きな数字ではない。その割にコロナ対策はかなり厳重で、来月からインバウンド規制も緩和するとはいつているものの、この先もまだまだ制限が続きそうである。その一方で、社会的な変容はそれほど激しくはない。

<sup>4</sup> <https://coronavirus.jhu.edu/map.html>

日米経済の違いを見るには、雇用統計（米）と労働力調査（日）を比較してみるといい。下記に2枚のグラフを並べてみる。

### ○あまりにも対照的な日米の雇用状況



米国における最初の衝撃は、2020年4月の雇用統計であった。雇用者数が前月比2,050万人減となり、失業率は前月の4.4%から一気に14.7%に駆け上がった。コロナの上陸とともに、働き手がいきなり1割も減ってしまったのだ。

少し穿った見方をすれば、米国企業はコロナ上陸を「リストラの絶好のチャンス」と考えたのであろう。1割もの社員を減らしたことで、企業の競争力は一気に改善したはずである。もっともこんなことができるのは、世界中見渡しても米国企業くらいだろう。

それでは、労働市場を追い出された2,000万人はどうなったかと言うと、政府による手厚い経済対策が待っていた。トランプ政権からバイデン政権まで、都合5回のコロナ対策予算は累計で6兆ドルを超える。手厚い給付金や失業保険の上乗せ金により、ときならぬ消費ブームが生じた。と言っても、「家から出られない」消費者はネットショッピングで憂さを晴らしたから、供給が需要に追い付かず「サプライチェーン問題」が発生した。このため米国経済では、21年夏から「約40年ぶりの物価上昇」が始まっている。

それでは日本はどうだったか。雇用者数のピークは2020年3月の6,065万人で、ボトムは同6月の5,952万人である。ざっくり100万人の減少でとどまっているが、これは雇用調整助成金やゼロゼロ融資など、政策的な下支えの結果である。失業率も、上がったとはいえたかだか3.1%（20年10月）にとどまっている。

直近のデータで言うと、今年3月の失業率は2.6%に低下し、雇用者数は6,045万人とピーク時まであと20万人に迫っている。この間、社会の安定は保たれたので、まことに結構なことであった。ただしこの間、日本経済には「ゾンビ企業」が増えているはずである。今後、「脱コロナ」とともに金利が上昇したり、政府の支援が打ち切られたときに、果たして生き残ることができるかどうか。

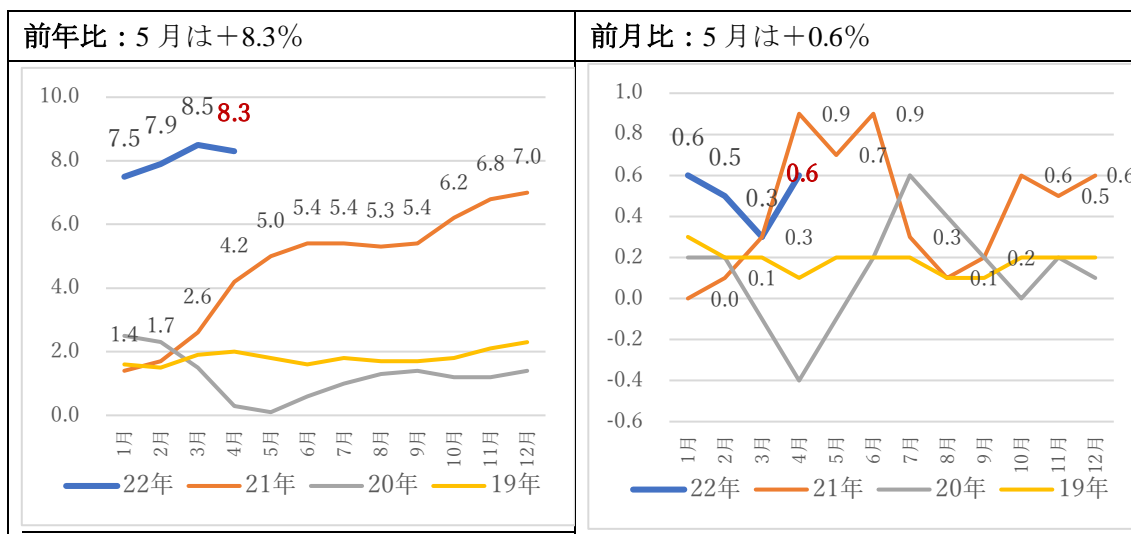
## ●インフレの米国と賃上げできない日本

かくも「スパルタ式」の対応を採った米国経済は、20年は3.4%のマイナス成長に終わったものの、翌21年は5.7%のプラス成長となり、早くもコロナ前の水準を取り戻した。実額約20兆ドルの米国経済の5%成長は約1兆ドルに相当する。インドネシアかオランダぐらゐの経済が新たに誕生したようなものである。

雇用も劇的に改善した。労働市場から退出した2,000万人はほぼ完全に復帰して、今年4月の失業率は3.6%まで低下した。こうなると働き手は怖いものなしで、少しでも嫌なことがあるとすぐに辞めてしまう。いわゆる「大退職時代」(The Great Resignation)である。これでは経営者は賃金を上げるしかない。

ゆえに米国経済のインフレは本格的と見るべきだろう。消費者物価指数(CPI)は3月、4月と2カ月連続して前年比で8%台の上昇となっている。そろそろピークアウトしたようにも見えるが、実は前月比でみると4月は+0.6%もある。米連銀としては、ここは思い切りブレーキを踏まねばならないところである。

### ○米国経済のCPI



ひるがえって、われらが日本経済はどうだろうか。雇用の安定は何とか維持してきたが、企業の競争力は旧態依然である。このままでは、「賃上げができない」ことは自明であろう。何しろ政府が、企業を過保護な状態にして守ってきたのだから。この間に米国の利上げを受けて、日米金利差拡大から「悪い円安」が進行して、企業のコスト構造を悪化させている。先行きが明るいとは考えにくい。

日米の経済を比較した場合、「買い」なのは米国の方であろう。政治はやや、頼りなく見えるようになったけれども、ここだけは変わらないのである。

## <今週の”The Economist”誌から>

”The food catastrophe”

「食糧崩壊」

Cover story

May 21<sup>st</sup> 2022

**\* ウクライナ戦争による食糧危機が現実味を帯び始めました。黒海の封鎖はなるほど危うい。小麦の穂が鬮髈になっている、という”The Economist”誌の表紙が衝撃的です。**

<抄訳>

ウクライナ侵攻によって、戦場から遠い人々の生活までが破壊されている。コロナと気候変動とエネルギー高騰により、世界の食料システムは弱体化している。ウクライナの穀物輸出はほぼ停止し、ロシアの輸出も脅かされている。両国は全世界 12%のカロリーを供給している。穀物価格は年初から 53%上昇し、5/16 にインドの輸出停止により 6%上昇した。

生活の危機は身近だが、将来の危険はまだ認識されていない。グテレス事務総長は 5/18、「世界的な食糧不足」が数年続くと警告した。主食の高騰により、食に不安のある人口は 4.4 億人から 16 億人に急増し、2.5 億人が飢餓の淵にある。戦争が長期化すれば、さらに数億人が貧困に陥る恐れがある。政情不安が広がり、子供の発育が止まり、人々は飢えるだろう。

地球規模の解決策が必要だ。ロシアとウクライナ両国は小麦貿易額の 28%、大麦の 29%、トウモロコシの 15%、ひまわり油の 75%を供給している。ウクライナの輸出は 4 億人分のカロリーを養っているが、戦争はこれらの供給を混乱させている。

侵攻以前から 2022 年は警告されていた。最大の小麦生産国の中国は、昨年長の雨により史上最悪の作付けになる可能性がある。第 2 位のインドは熱波に襲われ、米国やフランスなどの穀倉地帯も雨不足に泣いている。アフリカの角は 40 年ぶりの干ばつに見舞われている。

全ては最貧国にのしかかる。新興国の家計は収入の 25%を食料に費やし、サハラ以南では 4 割に及ぶ。政府は補助金を出す余裕がない。エネルギー輸入国である場合は特にだ。

ウクライナは昨年夏に作物を出荷済みで、ロシアはまだ出荷中だ。しかしウクライナのサイロは既に満杯で、6 月下旬に始まる次の収穫物を蓄える場所がない。農家は次に植える燃料と労働力に事欠いている。ロシアは EU から購入する種子や農薬が不足する恐れがある。

他地域の農家が、不足分の穀物を補えるかどうかは疑わしい。価格変動は激しく、肥料と燃料価格上昇で利益率が低下しているからだ。制裁と天然ガス不足が陰を落としている。

さらに政治家の対応が火に油を注ぐ。開戦以来、23 か国が食糧輸出を厳しく制限し、これは世界の 10%に及ぶ。肥料貿易の 1/5 も同様だ。貿易が止まれば飢饉が起きよう。西側はプーチン氏の侵攻を非難して、ロシアは経済制裁を非難する。どっちもどっちだ。論争している間にも行動は手遅れとなる。多くの人が腹をすかせて、中には死ぬ者もいるだろう。

そうではなく、各国は協調すべきだ。まずは市場を開け続けること。今週、インドネシアはパーム油の輸出禁止を解除した。たとえ収穫の 2 割程度にとどまるにせよ、欧州は陸路でルーマニアやバルト海経由、ウクライナの穀物輸出を助けるべきだ。輸入国にも支援が必要だ。最貧国には穀物の緊急供給を。IMF を通じた輸入金融や債務救済も役立つはずだ。



穀物の約 1 割はバイオ燃料に使われている。 フィンランドとクロアチアが既にそうしているように、ガソリンへの使用義務を緩和すべきだ。穀物は家畜用飼育にも使われている。

黒海の封鎖はすぐにも解除すべきだ。 2500 万トンのトウモロコシと小麦が閉じ込められている。3 か国の支援が必要だ。ロシアはウクライナの輸送を許可し、ウクライナはオデーサの機雷を解除し、トルコはボスポラス海峡へと海軍を護衛させる必要がある。

簡単ではない。苦戦するロシアは、ウクライナ経済を圧迫しようとしている。ウクライナは機雷除去に消極的だ。インドや中国にとってもこれは他人事ではない。護送船団を仕立てるには幅広い連合の裏書が必要となる。危うい世界を養うことは万人の仕事であるはずだ。

## <From the Editor> 『シン・ウルトラマン』の休日

早速、見てきましたですよ、『シン・ウルトラマン』を。

怪獣は「禍威獣」になり、科特隊は「禍特隊」になっていました。「禍特隊」のメンバー 5 人は、防衛省と警察庁と大学と文科省と公安調査庁からの出向者なんですって。つまり『シン・ゴジラ』の世界観が継承されていて、「禍特隊」の本質は「巨災対」（巨大不明生命特設災害対策本部）のまんまです。竹野内豊が政府要人役で登場すると、もうそれだけで嬉しくなってしまう。

ただし本作には、『シン・ゴジラ』を見た後のようなズッシリとした感覚はありません。あれは「3/11」と原子力災害という出来事を乗り越えるために、日本全体が必要としていた物語でしたからね。今回の『シン・ウルトラマン』にそういう重い設定はありません。純粹に、「ウルトラマンが好きな（好きだった）人たち」のための映画なのでしょう。

元祖オタク文化人の岡田斗司夫氏によれば、この作品はウルトラマン映画としては 95 点だが、庵野秀明監督作品としては 75 点なのだそうです。上手いことをおっしゃいますなあ。とはいえ、最初は円谷プロ製作の怪獣たちで始めて、最後の方はほとんど『エヴァンゲリオン』になっている。庵野ワールドとしても、楽しめる出来栄えだったと思います。

就学前に「ウルトラマン」を楽しんだ世代としては、よくぞここまであの世界を 21 世紀バージョンで再現してくれた、ということで感謝に堪えません。それと同時に感じるのは、半世紀前にこの世界観を作った先人たちの偉大さです。特にウルトラマンの造形を担当した成田亨の仕事は、いまから考えると圧巻としか言いようがありません。半世紀の時を経て、まったく古さが感じられないのですから。

もうひとつ、感心したのは主題歌「M 八七」であります。

君が望むなら それは強く応えてくれるのだ  
今は全てに恐れるな 痛みを知る ただ一人であれ



恥ずかしながら小生、初めて「米津玄師ってすげェ」と思いましたですよ。冷戦終了後に生まれた世代だというのに、なんでこんな歌詞が書けてしまうんだろう。ワシらウルトラマン世代が、気づいていなかった何事かを教えてくれているような。

さて、初代の『ウルトラマン』シリーズは脚本家の金城哲夫が沖縄出身であり、「無力な科特隊＝自衛隊」「強いウルトラマン＝米軍」というメタファーが隠されている、とはかねてから指摘されてきたことです。それが21世紀になってみると、怪獣が出た場合もウルトラマンはかならず来てくれるという保証はなく、科特隊もそれなりに覚悟と恰好がついてきて（少なくとも不条理な政治的制約はかなり払拭されて）、だんだん相互補完的な関係になってきた感があります。

いや、それは本来、そうあるべきであって、間違っていたのは今までの「他人任せ」の安全保障意識であったはず。「ウルトラマン」も当然、変わっていくべきなのでしょう。ふと、『シン・ゴジラ』に登場した米国政府高官のセリフを思い出します。

「危機というものは、日本ですら成長させるようだな」

米国という国は、本来、これくらい「上から目線」であってほしい。そんな風を感じるのは、古い世代のノスタルジアなんでしょうか。

\* 次号は6月10日（金）にお届けします。

編集者敬白

---

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: [yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com)